

共生

奈良県生協連

2024年4月

NO.132



第33回奈良県生協大会



講師ジャーナリスト：浜田敬子さん

もくじ

- | | | | |
|----------------------|-----|------------------------------|----|
| 第33回奈良県生協大会…………… | 1・2 | 奈良県指導検査・市町村訪問・ | |
| 2024年奈良県生協連が取り組むこと…… | 3 | 「生命を守る一部屋・ひと部屋断熱」シンポジウムINなら… | 7 |
| おじゃましました～生活クラブ生協の巻… | 4 | どうなる日本の電力事情…………… | 8 |
| なら消費者ねっと適格消費者団体認定… | 5 | 憲法学習会・沖縄軍事基地の現状を知る… | 9 |
| 奈良県内の災害支援の三者連携…………… | 6 | 食の安全・若者応援プロジェクト奈良…… | 10 |

第33回奈良県生協大会

～一歩踏み出せば女性も地域も変わる～

つながる力で安心してらせる 地域づくりをめざして

2月24日奈良県コンベンションセンターにおいて、第33回奈良県生協大会を開催し、会員生協の組合員及び役職員、自治体職員、諸団体、県民など280人の参加がありました。森宏之生協連会長の挨拶、また奈良県文化・教育・暮らし創造部中森功征課長からご挨拶いただきました。



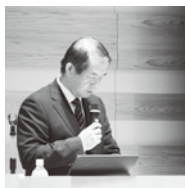
会場の様子



司会 吉田 由香理事



中森 功征課長



森 宏之会長

テーマは「つながる力で安心してらせる地域づくりをめざして～一歩踏み出せば女性も地域も変わる～」とし、元AERA編集長、ジャーナリスト浜田敬子さんに基調講演いただきました。

講演のポイント

- 日本のジェンダーギャップランキング146カ国中125位(2006年は80位)である。
- 2040年には1,100万人の労働力不足になり、国際的な人材の奪い合いになる。○いったん離職して子どもがいると仕事が見つからない現状は、女性のキャリア形成を阻害し、子どもの将来にも影響を与える。お母さんの貧困は子どもの貧困に直結するため、女性の経済的自立が重要である。○「女性はこうあるべき」という無意識の思い込み、いわゆるアンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)は、女性の活躍の場を制限する。○多様性(ダイバーシティ)の本質とは、多様な価値観を尊重し、それぞれの能力や可能性を生かすこと。○女性がリーダーになりたがらないのは、意欲がないのではなく社会の構造に問題があるため。制度や環境整備、アンコンシャス・バイアスの解消など社会全体で取り組む必要がある。



浜田 敬子さん

参加者のアンケートから

「女性」が、というのではなく、誰でも、どんな世代でも声を出せる、出す機会や方法が発展してきたと思います。その機会に気付く、やり方を真似る学びの機会となりました。安心な人に囲まれる、生協はそんな組織でありたいですね。

知識を高めることで意識は高まる。本当にその通りです。私自身から始めていきます。あの時一歩踏み出していれば、かわっていたのかなあと。

自分も知らず知らず思い込みによる偏見を持っていたかと思いハッとしました。

同質を求める働き方では社会が維持できなくなってきたことがよくわかりました。

対話力、傾聴がとても大切。

対話の基に気づかせてもらいました。



進行：藤本 隼平理事 講師：浜田 敬子さん

その後、パネルディスカッションを開催し、パネリストに、育児休業取得者中西真也さん(ならコープ職員)、経営者大岸真弓さん(フィットス株代表取締役社長)、これから社会に出る大学生池上亜美さん(奈良女子大学大学院博士前期課程2回生)、飯村峻平さん(奈良教育大学4回生)の4人に登壇いただき、コメンテーターとして浜田敬子さん、奈良県生協連藤本隼平理事の進行によって意見交換しました。

パネルディスカッション

中西真也さん(ならコープ職員)

育児休業の取得によって、子どもや妻との絆が深まり、家事力量が高まりました。家庭での子育ての困りごとがわかるようになりました。妻も、夫も、お互いの感謝の気持ちが大切であり夫婦間でもっと話し合っていく必要があります。このことは仕事にも生かすことができると自信ができました。男性の家事ってたくさんあると思うので、そのことを職場の皆さんで共有し合うことが大事だと思います。



中西 真也さん



大岸 真弓さん

大岸真弓さん(フィッツ株式会社 代表取締役社長)

自身のキャリア形成は、妻でもなく母でもない、社会人として認知されたという実感。これがやりがいとなり自信に繋がったのがきっかけです。子育てと仕事の両立は簡単ではありませんが、オン・オフの切り替えを意識し、仕事を家庭に持ち込まない、仕事にも子育てにもチャレンジする気持ちを忘れない、会話の時間を大切に、この3つを心掛け、感謝の気持ちを忘れずに日々実践することで、人生で最も充実した時間を得ることができました。自身の経験からも、誰もが安心して働き続ける職場づくりは重要で、今後経営者として、働くスタッフすべてに平等にチャンスが与えられ、適切なサポートや活発なコミュニケーションが行える職場環境づくりをめざしていきます。

池上亜美さん(奈良女子大学 大学院博士前期課程2回生)

身近で退職をすると正社員で働けないことを見てきました。いざ自分が進路を選択するには結婚、出産しても、また正社員として自立して働けるようにと念頭に置いて就職活動してきました。20年先のことを考えて働き、先を選択している世代だなと思いました。女子大ということもあり性別の役割から解放されて4年間を過ごしてきましたが、今後は一人の人間として社会に出て、女子大を出たら「女の子だからと、1年経つと社会の期待に適合してしまう環境」が待っていると思うと恐ろしく感じています。これからは、言葉に気をつけ、無意識の思い込みがないかを意識して発言したいと思います。



池上 亜美さん



飯村 竣平さん

飯村竣平さん(奈良教育大学4回生)

これまでジェンダー平等について敏感に感じる機会がありませんでした。女性の安定した雇用ができないことが、子どもの貧困にもつながっていく。子どもの発達に関わる仕事に就くなかで、ジェンダー平等が将来を担う子どもの発達にも直結していくのだと、自分の事として捉えられました。強い意志を持って声を上げることが大切で、子どもたちに自分がジェンダー問題を伝えていくこと、アンコンシャス・バイアスを変えていく、そんな存在になりたいと思います。
※LGBTQの生徒に対してどう対応するかの研修ではすごく悩んだ体験があり未解決のままです。

浜田敬子さんからのコメント

男性、女性、LGBTQの方々であろうと、一方的に思い込むのではなく、わからないことがあれば、相手を尊重して「どうしてほしい」と聞いてあげてください。対話から始めることが大切です。どんな働き方がしたいかは一人一人違い、キャリアを積むスピード感もそれぞれ違います。対話し、一緒に考える機会をつくりましょう。人の意識を変えるのはなかなか難しいです。「差別的な発言はなぜ言ってはいけないのか」「人権について」など知識、意識を学ぶことが大切です。意識を変えようと言うよりは、本を読んだり、ニュースをみて考え、いろんな人の意見を聞いてみてください。それだけでも知識が高まり意識が変わるとおもいます。



閉会の挨拶する 末吉 英男副会長

※LGBTQ セクシュアルマイノリティ(性的少数者)全般をさす言葉

2024年度活動のすすめかた(方針)

私たちをとりまく情勢、課題

- (1) 国際紛争により多くの民間人・子どもが犠牲。核のリスクの高まり。ヒバク継承者の高齢化
- (2) COP28、2035年までに温室効果ガス排出量2019年比60%削減、地球沸騰化の時代が到来
- (3) 令和6年能登半島地震、各地で地震頻発、南海トラフ地震・首都直下型地震の大きなリスク
- (4) 協同組合のアイデンティティ声明の見直し、2025年は「国際協同組合年」と位置付け
- (5) 生活必需品の値上げと税や社会保障における負担率の上昇により家計負担が増大
- (6) 食料自給率38%・奈良県14%、食料危機、食料安全保障、食料・農業・農村基本法の改正
- (7) 感染症の不安、医療・介護者の負担、子どもの貧困・ヤングケアラー、子ども食堂119箇所(奈良県下)
- (8) 高齢化の進行とフレイル・認知症・要介護高齢者が急増。買い物困難と生活支援の問題
- (9) 世界のSDGsランキングで、日本は21位(前年19位)と後退
- (10) 人権尊重と組合員や職員一人ひとりの多様な力が発揮できる組織

2024年度 重点課題と具体的なすすめ方

「2030年ビジョンの基本の柱～学び、気づき、つながりあい 笑顔あふれる地域共生社会をめざして」

あらためて「学び」を重視し、「防災」「平和」「SDGs」を重点に、協同組合のアイデンティティの理解を深め、行政・自治体や各種団体との連携・協力をはかり、若い方々、より多くの参加をめざし取り組みます。

(1) 生協の事業発展を通して、協同組合の理念と価値を広め、地域共生社会づくりに貢献します

- ① 協同組合理念を学び、協同組合員間での交流・連携をはかります。
奈良県協同組合デーのつどい、協同組合のアイデンティティ学習、第34回奈良県生協大会、近畿地区府県連協議会。
- ② 地域防災と被災地支援に取り組みます。
奈良県防災統括部門、関西災害時物資供給協議会、奈良防災プラットフォーム連絡会、日本生協連関西地連大規模災害対策連絡会との連携・協力。被災地支援、情報収集と配信。災害時対応手順の整理。会員生協の企画支援。
- ③ 消費者市民社会の形成に寄与します。
適格消費者団体なら消費者ねっと、消費者支援機構関西KC's、関西消費者団体連絡懇談会、県行政との協力・連携、消費者被害の未然・拡大防止のための啓発活動。
- ④ 平和の取り組みを推進します。
ピースアクションをすすめる会、「ピースアクションinなら2024」、「ピースアクション」へのオンライン参加。被爆者手記集「奈良県のヒバクシャの声」第二集発行への準備。ならコープの平和ライブラリー5周年。大学生協の平和活動「Peace Now! 奈良」支援。奈良県教育委員会との協力。ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会や日本被団協と連携と学び。
- ⑤ 自然・くらし・エネルギーの地域共生をめざして取り組みます。
再生可能エネルギーをすすめる諸団体との協力、食品ロス削減などの取り組み。なら健康・省エネ住宅の推進、吉野共生プロジェクト推進委員会による地域共生社会づくり。

(2) 会員のための連合会として会員の健全な発展を支援します

- ① 会員と社会的諸課題を学び考える場を設けます。
研修会の開催や情報提供、食の安全や評価に関する科学的知見、リスクコミュニケーション。
- ② 会員同士の活動交流と連帯をすすめます。
理事長交流会や生協組合員理事交流会。若者応援プロジェクト奈良の取り組み。
- ③ 渉外・広報活動を強め、生協の社会的活動の認知度向上に努めます。
行政や諸団体、マスコミとのコミュニケーション。機関紙「共生」、「奈良県の生協」(更新)、「ホームページ」での広報。

(3) 地域社会に対して生協の窓口としての役割を果たします。また、同時に県行政や諸団体と地域とのネットワークの一翼を担います

- ① 持続可能な開発目標(SDGs)の取り組みを推進します。
各市町村との懇談。平和・憲法、食の安全、防災・災害支援、ダイバシティ・ジェンダー、環境、エネルギー、医療・福祉、子育て支援、消費者課題について他団体と連携・協力。他団体主催の学習会等への積極的な参加。
- ② 食の安心・安全、食料自給率の向上をはかります。
奈良県農業再生協議会、奈良県農村活性化推進委員会、奈良県食と農の振興会議、近畿地区府県連生協と近畿農政局との懇談会に参加し、生協や消費者の声の反映。
- ③ 生協・行政協議会は、奈良県行政との懇談の場として開催します。
- ④ 安心して暮らせる地域共生社会づくりに貢献できるよう取り組みます。
自治体、奈良県医療福祉生協、協同福祉会、奈良県社会福祉協議会、奈良子ども食堂ネットワーク、もったいないNARAとの連携・協力。全国障害者問題研究会8月開催の第58回全国大会(2024奈良大会)の支援。

おじゃましました //

生活クラブ生協の巻〜

ならフェスタ

新発見!! 知る ぶれる 味わう



フェスタ受付



入口にカラフルなトラック



それぞれの生産者さんたちのこだわりがたくさんありました。

2024年3月2日土曜日11時から2時まで、生活クラブ生協のならフェスタが奈良県コンベンションセンター天平広場で開催されるとお聞きし、取材に出かけました。

会場内では、33の生産者が出展され、にぎわいました。新鮮な無農薬野菜、炊き立て白米、お手軽マグロ漬け丼、せっけんの実演、焼肉、焼きたて干物、おいしいコーヒー、シークワサー果汁ジュース、バナナなどこだわりを説明しながら試食や試飲などがあり、組合員さんは持参したマイ食器で試食をされていました。組合員活動紹介展示などもあり、子ども連れの組合員さんでにぎわいました。

フェスタ実行委員さんにお聞きしました。

堀口雅子常任理事



1年前から検討してきました。今までコロナ禍でできなかったのですが、4年ぶりにフェスタを開催し、このように大規模に開催したのは初めてです。

関西独自の生産者が半分、連合会の生産者が半分です。たくさんの方々に、生産者との交流を通じて自分たちが扱っているものを知ってほしいのです。食べることを大切にすることは、自分や家族の命を守ることですし、生産者を応援することになると思います。



実行委員の武中雅子さん
家族がアトピーであったことから消費材(食品)にこだわりを持っていました。生産者交流会で出会い感動したことが加入のきっかけでした。多くの方に感動を知ってほしいと思います。



県内初の適格消費者団体に 認定されました

特定非営利活動法人なら消費者ねっと事務局長 辻 由子

「特定非営利活動法人なら消費者ねっと」(以下「ねっと」)は2024年2月6日、内閣総理大臣より、消費者の利益を損ねる不当な勧誘・契約を行う事業者に対して消費者に代わって差止請求訴訟を行う権限を付与された「適格消費者団体」に認定されました。ねっとは○消費者に一方向的に不利な契約○虚偽の表示や広告○悪質な勧誘などを是正するように求める活動をしてきましたが、今後は、応じない事業者には提訴を視野に置いて活動を進めることとなります。



(左)新井 ゆたか消費者庁長官
(右)北條 正崇理事長

2月20日、消費者庁で認定式が行われ、新井ゆたか消費者庁長官から北條正崇理事長に全国で26番目となる認定書が手渡されました。長官からの訓示と理事長の決意表明の後、消費者問題をめぐる状況などについて出席者一同で懇談しました。また、消費者制度課で認定後の実務などについて説明を受けました。

翌21日には、北條理事長はじめ役員6名が山下真奈良県知事に面談しました。認定報告とこれまでの県政からの支援協力に対する謝意をお伝えし、適格団体としての活動や、意識啓発・消費者教育の活動についても懇談することができました。知事は県内で一人暮らしの高齢者がとくに消費者被害に巻き込まれるケースが多いことを懸念され、適格消費者団体の活動に期待の言葉を頂戴しました。

2013年任意団体設立当初から適格認定を目標に置き、2020年から本格的な準備に入りました。この道のりには行政諸機関の皆様と多くの消費者、消費者団体、専門家の方々による大きな支えがありました。奈良県生活協同組合連合会と会員生協の皆様、この紙面をお借りして御礼申し上げます。今後、消費者から頼りにされる団体として責任を果たせるようにと、役職員一同身が引き締まる思いです。



山下 真知事と記念撮影

消費者被害の未然防止・拡大防止を図るために

奈良県内の消費生活相談窓口寄せられる約1万件の相談のうち約4割を高齢者(本統計では60歳以上)が占め、他方で成年年齢引き下げの影響による若者の被害増加も懸念されています。しかし多くの人にとって消費者被害は「他人事」、その無関心さが悪質業者をのさばらせる一因となっています。ねっとの活動が県内の悪質な事例発生を抑制する力となり、消費者トラブルや被害の未然防止につながることを目指します。またそれにより悪質な事業者は市場から退場し本来の企業努力が実を結ぶ健全で公正な市場形成にもつながるものと考えています。

消費生活相談員・弁護士を中心に構成する「検討委員会」では、寄せられた情報を精査し、差止請求の可否等について検討しています。そのため消費者の皆様には、「この広告や取引は消費者の利益を損ねているのではないか」という事例に接した際には、当団体に情報をお寄せいただくようお願いしているところです。



なら消費者ねっとへ
情報をお寄せください

奈良県内災害支援の三者連携を 考える研修会

1月24日「奈良県内災害支援の三者連携を考える研修会」（奈良県社会福祉協議会 主催）が開催され、行政・青年会議所・奈良プラットフォーム連絡会参加団体と市町村社協を対象に企画され、72名が参加しました。研修会では、奈良県内での災害発生した時に行政、青年会議所、奈良防災プラットフォーム連絡会の三者がどのように連携して対応するかについて話し合いました。

最初に 実際に災害支援に行かれた方からお話しをお聞きした。災害時の支援者三原則は「①被災者中心、②地元主体、③協働」であると報告がありました。その後グループに分かれて「それぞれの団体で何ができるのか?」「三者でどのような連携が取れるのか?」など話し合いました。

災害発生時に各団体の強みを生かすためには、事前にルールを整備し、有機的な連携を構築することが重要です。今回のように、直接顔を合わせて交流する機会は、各団体の信頼関係を築き、顔の見える関係を構築することが大切です。今後も奈良防災プラットフォーム連絡会と連携・協力し、情報共有や訓練などを通して継続的な交流を深め、災害への備えを強化していきます。



関西地連大規模災害対策連絡会に 参加しました

2月20日 日本生協連の災害対策などについて学び、交流することを目的に関西地連大規模災害対策連絡会（主催日本生協連・関西地連）がオンラインで開催されました。2029年5月末MCA無線サービス終了を受けて大規模震災事業継続計画（BCP）の見直しなど非常用通信手段の今後について各生協から報告がありました。

その後グループに分かれて交流を行いました。いつ、どこで災害が発生してもおかしくない現在の状況の中「各生協の取り組みの詳細な情報共有」「地域特性や組織規模に応じた柔軟な連携体制」「災害発生時の迅速な情報伝達と意思決定」「訓練や演習の強化」など課題を共有しました。これらの課題を解決するために、全国の生協と情報の共有と連携を強化し、より効果的な災害対策を進めることが重要です。今後奈良県生協連でも具体的な課題と目標を設定していきたいと思っています。



奈良県指導検査

消費生活協同組合の関係法令、定款、規約等の厳正な遵守と民主的かつ適正な運営をはかるために、消費生活協同組合法の規定に基づき、奈良県の検査が毎年実施されています。今年も、1月17日奈良県立大学生生活協同組合、1月22日奈良女子大学生生活協同組合、1月30日奈良工業高等専門学校生活協同組合で実施されました。奈良県から公認会計士、係長、主任主事が検査員とし、対応者は各大学生協の専務理事や業務担当理事、大学生協事業連合が対応し、奈良県生協連は同席しました。

検査終了後に、それぞれ前回の指導検査において口頭指導の改善点の評価がなされました。その後に、口頭指導と改善要望及び会計関係に関して気になる点が報告されました。それぞれ、受け止めて、速やかに改善をはかるために対応しています。



市町村訪問

五條市・河合町・大和高田市への訪問



五條市長

2024年度介護保険制度改定に向け、社会福祉法人協同福祉会や会員生協と連携し、昨年12月までに18市町村の首長を訪問しました。

2月15日五條市平岡 清司市長、同日に河合町森川 喜之町長、3月27日には大和高田市堀内 大造市長を森会長・奥西専務理事、ならコープ、協同福祉会が訪問しました。

○五條市は、五條市から要請のあった大塔町・西吉野へ移動店舗・見守りの取り組みへの感謝がありました。今後人口減少のなか高齢者総数は増えない見込みで在宅介護が課題だが人材不足が課題と

のことです。他の自治体の先進的な取り組みを参考にしていきたいとのこと。

○河合町は、人口減少が激しく、財政・ふるさと納税、観光振興、空き家対応、こども食堂をはじめ地域単位での居場所づくりを進めたいとのこと。農業法人による食品残渣の活用で農薬抑制の生産もめざし、防災・避難所の電源確保や太陽光パネルやひと部屋断熱についても関心が寄せられました。



大和高田市長



河合町長

○大和高田市は、昨年3月ならコープ買い物支援と協定締結。共同福祉会あすならホーム高田の役割発揮への感謝と今後3年間の介護保険について現状維持をめざされていることの報告がありました。また、店舗開設への期待と防災、再エネ、ひと部屋断熱への関心が寄せられました。

「生命を守る一部屋・ひと部屋断熱」シンポジウムINなら

2月10日(一社)日本住宅リフォーム産業協会ジェルコ主催(奈良県生協連後援)で奈良県コンベンションセンターを会場にして、オンライン併用で開催されました。

慶應義塾大学 理工学部教授 伊香賀 俊治氏(前日本建築学会 副会長)から『住宅と健康に関する最新の知見』について、医療法人社団聡伸会 院長 今村 聡氏(前日本医師会 副会長)から『医療から見た住環境の重要性』について、(一社)日本住宅リフォーム産業協会ジェルコ理事 矢島 一氏(株)スペースマイン代表取締役社長)から『「ひと部屋断熱」における健康増進・環境・住環境について』それぞれから講演がありました。冬季室温18度以上の住まいが健康増進に影響を与え、国土交通省も地方自治体と連携した一部屋から使える断熱改修工事補助が準備されています。「ひと部屋断熱」を通じて、奈良県における健康増進・省エネ・住環境について考える機会になりました。医療関係者、介護関係者、行政・保健師・民生委員の共通認識づくり、市民への啓発、建築、自治体との連携の重要性が共有化されました。

講演会 どうなる、日本の電力事情 ～脱炭素、再エネ、電力の安定供給～

1月27日奈良県コンベンションセンターで、安田 陽氏(京都大学大学院経済学研究科再生可能エネルギー経済学講座特任教授)を講師にNPO法人サークルおてんとさん主催(奈良県生協連は共催)の講演会「どうなる、日本の電力事情～脱炭素、再エネ、電力の安定供給～」が開催され、67名が参加しました。

科学は合理的知識の体系で究極の営みであり、安易に手に入るものではない事、科学には不確実性が内包され常に書き換えられる事、じっくり考え自分で探すことこそ重要でありわからない事を温めておく度量が重要であることを前置きにして、脱炭素と再エネの国際動向、電力の安定供給と再エネをテーマに話が進められました。

気候変動はすでに現時代に大きな影響を及ぼし、その原因や対策は科学に基づいて国際合意されています。気候変動対策には再エネ(特に風力・太陽光)が最も有力な手段であり、ウクライナ危機やエネルギー高騰でその流れはさらに加速するべきであることは国際合意です。まだ実証段階の技術は高コストであり、それよりも、エネルギー効率を高める機器の導入や建物の断熱をいち早く実行し、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを大量導入することが、コストがかからず早く効果が現れる対策であり、そのことは科学的データに基づいていると話されました。



講演する安田陽氏



会場はいっぱいになりました
日本では「ガスファンヒーター」「石油ストーブ」「アルミ枠の窓」を使っていることをヨーロッパでは大変驚かれるという

奈良県内自治体向けオンラインセミナー 「役場を脱炭素する! 手法と効果」

脱炭素社会構築に向けて、県内市町村においては、まず公共施設等の脱炭素の取り組みを率先して行うことが、民生部門の取り組みのロールモデルとして有効と考えられ、効果的な手法についての関心が高いところです。(一社)地域未来エネルギー奈良(奈良県生協連共催)が、特に奈良県内自治体向けに本セミナーを気候ネットワークとの協力の元、Webセミナーを開催しました。オンライン参加者は全国から自治体や関係団体、企業など120名の申し込みがあり、112名が参加し、関心の高さが伺えました。奈良県内は自治体や県町議会議員やストップ温暖化推進員も参加され、アンケートでは、具体的でわかりやすい提案であったことや、企業を交えての良い企画であったと満足度が高い結果でした。

- ①「自治体の脱炭素のために何が必要なのか」
豊田 陽介氏(気候ネットワーク上席研究員)
- ②「多くの施設で実施可能なZEB改修の手法と診断」
平山 慎一郎氏(パナソニック株式会社エレクトリックワークス社マーケティング本部)
- ③「公用車の脱炭素化に向けた分析・診断ソリューション」
木村 勇貴氏(住友三井オートサービス株式会社近畿圏営業本部大阪営業第三部主任)
- ④「近畿地方環境事務所から情報提供」
塩見 哲郎氏(近畿地方環境事務所地域循環共生圏・脱炭素推進グループ脱炭素地域づくり専門官)

憲法学習会 憲法九条で戦争はとめられるか?



西 晃弁護士

2月10日憲法学習会をならコープ、奈良県医療福祉生協、ならコープ労組、ならコープ平和の会、奈良県生協連の5団体共催で開催しました。「憲法九条で戦争はとめられるか?」と題して、西 晃弁護士に講演いただき71名の参加があり、たいへん意義深い内容でした。

西 晃弁護士は講演の中で憲法九条の改訂について「国民の意識（生協労連アンケート）は、ウクライナ・ガザ・中台対立の国際情勢を受け、若い層とくに25～30代は「わからない」が顕著で、不安と動揺の意識がある。戦争・空襲・原爆・沖縄戦などの実相を知り常に意識する必要がある。国が戦争を行うまでのプロセスは、「軍事優先」「独裁」「情報統制」「監視国家」「格差・不公平社会」「地方自治軽視」などの特徴がある。誰もが戦争はしたくないが、虐待や残虐行為は心の中で形成され、人々を誘導し、冷静さや免疫力を奪っていくとされる。人の心の中に平和の砦を築かなければならない」と話されました。

参加者からは、「平和は一人ひとりが「人」として尊重されることである」「戦争を止める決意と覚悟をみんなが持つこと」「SDGsも興味深く、目標をほぼ網羅して憲法に似ていることがとてもうれしい」「大事なものを守るには、自分たちの目線でしっかり考え選択していくことが大切だ」との感想が寄せられました。

身近なところから、私たちにできることを見出し、地道に継続し誰もが幸せであるように「平和って何か」を問い直すことが必要です。異文化、価値観、制度の違いを超えて尊重し合い、一人ひとりが「平和」の大切さを理解し声を発信しながら平和活動していくことが大切ではないでしょうか。

なお、当日、令和6年能登半島地震災害支援募金15,266円の善意が寄せられました。

講演 「本土復帰50年沖縄医療生協のあゆみ」と「PeaceNow! Okinawa 2023」の報告

3月9日、ならコープ、奈良県医療福祉生協、ならコープ労組、ならコープ平和の会、奈良県生協連の主催で、沖縄医療生協の比嘉務専務理事を迎えて、講演会「本土復帰50年沖縄医療生協のあゆみ～基地のない平和な沖縄、人権尊重の医療、介護、福祉をめざして～」を開催し50名参加しました。講演のあと、奈良女子大学生協・学生委員の宅明風佳さん、坂本遥さんが、「私がつなげる あなたと拡げる ～平和を伝えていくのは私たちの一歩から～」のテーマで昨年9月



沖縄医療生協の比嘉 務専務理事

奈良女子大学生協・学生委員
宅明 風佳さん、坂本 遥さん

に開催された「PeaceNow!Okinawa2023」に参加され学んだこと感じたことについて報告しました。対馬丸記念館などの戦跡巡りのあと、感じたことを交流し、深めることを通して、次のような感想を持たれたとのことです。「日常生活が当たり前ではない」「人の命、気持ちを大切に」「知ることの大事さを理解した」「自分たちが生の声を聞ける最後の世代」「たくさんの人に知ってほしい」

若者応援プロジェクト奈良2023

奈良高専生協 奈良女子大生協

若者応援プロジェクト奈良は、1月22日に初めてフードパントリーを、奈良高専生協で開催しました。今回のフードパントリーでは、食品ロス削減の取り組みとして賞味期限間近のお菓子と自治体から提供された防災備蓄ビスケットを配布しました。当日は、奈良高専生協食堂で袋詰め作業を行い、授業終了後の16時から配布をはじめ188名の方に食品を配布することができました。



奈良高専生協フードパントリー感想

- ・フードロスを減らす取り組みを積極的に取り組むことは世界の人を救うと思いました。
- ・元々捨てる予定のものをくれるのは非常に嬉しい。無料で頂くにはありがたいすぎるものばかりなのでこれからも続けて欲しいです。ありがとうございます。

1月23日には、奈良女子大生協へ白米と消費期限間近のお菓子と自治体から提供された防災備蓄ビスケットをお持ちしました。防災備蓄ビスケットは、能登半島地震の発生を受けて改めて防災意識を高め、募金活動に繋げる企画として購買部で配布されました。また、白米とお菓子は、奈良女子大学の寮で学生



奈良女子大生協店頭

たちの生活に役立てられました。

農産品で若者応援!

昨年12月4日ならコープが五條市阿太の遊休農地を活用して栽培・収穫した規格外のサツマイモ約100kgと白菜60kgを若者応援プロジェクトの一環として会員生協4つの大学生協にいただき、各生協食堂で提供されました。また、2月7日にも奈良女子大生協に白菜の提供をいただき100円で販売し好評いただきました。



近畿地区府県連と近畿農政局との意見交換会

3月1日京都生協コープ御所南で開催され、会場・オンラインにて兵庫、大阪、和歌山、京都、滋賀、奈良の府県連および会員生協の役職員71人が参加しました。近畿農政局から「食料・農業・農村基本法の見直し」を基本テーマとし、今後食料自給率の引き上げや、様々な目標数値の達成に向けて、生協に期待することや、一緒に取り組みたいことなどをお話いただきました。

今回は、兵庫県・奈良県・和歌山県から取り組み報告があり、奈良県からは会員生協ならコープの宮高常務理事、杉田農業事業担当から「農業からの地域づくり」として報告があり、食料自給率が高まらないなか、生協の農業事業への関心が寄せられ活発な質疑・意見交換されました。

全体を通じて、都市住民が増えるなかで農地や農業の状況を知らない方が増え、食と農が遠くなっており、交流が重要なこと、有機農法や生物多様性、適正な価格形成のしくみについて意見交換しました。



令和5年度奈良県食と農の振興会議

2月8日ホテルリガレ春日野で令和5年度奈良県食と農の振興会議が開催され、奈良県生協連の奥西専務理事が委員に委嘱され出席しました。食と農の振興部部長・次長・各課長から計画の報告があり、市町村や各団体との連携・協力による実行が重要になることを話されました。

各委員からは一次産業はコストが全く合わない、コメを食べることが農業を支援する、付加価値・魅力づくり(出口戦略)、農地基盤整備、スマート農業の促進と期待が述べられました。

奈良県生協連からは、消費者代表として農業問題は消費者問題であり食料自給率が低い奈良県において、極めて重要な課題だと認識していること、消費者のねがいは低価格・おいしい・鮮度・安心安全、生産者と消費者の交流が大切なこと、若者・女性ができる農業が求められること、SNS広告やインフルエンサーによる農業への関心を高めることが大事、おいしい食べ方や保存方法などの情報も必要、生産における環境・CO₂削減の視点について発言しました。

1月

- 4日(木) 能登半島地震ならコープ
天然水3万ℓお届け対応
- 4日(木)・5日(金)・9日(火) 新年あいさつ訪問
- 11日(木) 埼玉県生協連訪問
日本生協連2024年度新年互礼会
- 17日(水) 奈良県指導検査・奈良県立大学生協
- 18日(木) 大阪府生協連70周年記念式典
奈良県生協連・第5回理事会
- 19日(金) 第3回都道府県協同組合連携組織会議
ピースアクションをすすめる会
- 22日(月) 奈良県指導検査・奈良女子大学生協
若者応援プロジェクト奈良・
奈良高専フードパントリー
- 24日(水) 奈良県内災害支援の三者
連携を考える研修会
- 25日(木) 第4回関西地連運営委員会・
第3回県連活動推進会議
- 27日(土) 共催・サークルおてんとさん講演会
- 29日(月) 吉野共生プロジェクト推進委員会
- 30日(火) 奈良県指導検査・奈良高専生協

- 7日(水) 奈良県消費者行政懇談会
若者応援プロジェクト奈良・
奈良女子大学生協へ白菜お届け
- 8日(木) 奈良県食と農の振興会議
- 10日(土) 共催・憲法学習会
後援・健康・省エネ住宅
シンポジウムin奈良
- 15日(木) 五條市平岡市長訪問、河合
町森川町長訪問
- 16日(金) 共催・ゼロカーボン実現支援セミナー
- 19日(月) 関西消費者団体連絡懇談会
による懇談活動報告会
適格消費者団体連絡協議会
- 20日(火) 日本生協連関西地連・大規
模災害対策連絡会
- 24日(土) 第33回奈良県生協大会
- 26日(月) 吉野共生プロジェクト推進委員会
- 27日(火) ピースアクションをすすめる会
- 28日(水) 近畿農政局・食品安全保障に関
する消費者団体との意見交換会
奈良県防災プラットフォーム連絡会
日本生協連・2024ピースアクション
キックオフ集会

3月

- 1日(金) 第25回近畿農政局近畿地区
生協府県連意見交換会
- 2日(土)・3日(日) 適格消費者団体連絡会
- 6日(水) 日本生協連関西地連・MCA
無線訓練
- 9日(土) 沖縄医療福祉生協平和報告会
- 12日(火) こども食堂ネットワークお米
配布/JAならけん柏木支店
- 15日(金) 第3回近畿地区生協府県連
協議会
- 17日(日) おてんとさん市民共同発
電所点灯式・こまどり会
- 19日(火) 生協組合員理事会交流会
- 21日(木) 奈良県生協連・第6回理事会
- 22日(金) 奈良県消費生活審議会
- 25日(月) 吉野共生プロジェクト推進
委員会
- 26日(火) なら消費者ねっと理事会
- 27日(水) 大和高田堀内市長訪問
- 30日(日) 全国障害者問題研究会第58回
全国大会in奈良運営会議

公示

奈良県生活協同組合連合会 第35期通常総会開催について

当 会： 定款49条にもとづき、奈良県生活協同組合連合会 第35期通常総会を下記の通り開催いたします。

奈良県生活協同組合連合会 会長 森 宏之

日 時： 2024年6月29日(土) 10:00~12:00

会 場： 奈良ロイヤルホテル 〒630-8001 奈良市法華寺町254-1

議 案： 第1号議案 2023年度事業報告・決算関係書類承認の件 第4号議案 役員選任の件
第2号議案 2024年度事業計画及び予算案決定の件 第5号議案 役員報酬決定の件
第3号議案 監事監査規則の一部変更の件

代議員選出： 会員規約第3条及び第4条にもとづき、代議員は会員ごとの定める選出方法により選出し、
会員生協の定数は各3人とします。

編集後記

第33回奈良県生協大会は、参加者の多くの心に響き、考え、自己反省や自分事として受け止め、行動を変えていくという決意のアンケートが多数あった。知識を高め意識を高めることはできる。「学び」を大切にしてゆきたい。

(武)

「記憶にない」でやり過ごせる人たちがうらやましい。我が家で、それを言ったら妻に厳しく怒られるが…。

(和)

我が家にサクラランボのなる木がある。3月初めに花が咲きゴールデンウィークごろ実がなる。東京の孫に花の写真を送ると、サクラランボが成ることを不思議がっている。実のできる経過を写真で送ることにした。

(順)

生協大会終了後の後片付けでかがんだ際にスーツのパンツ(お尻の部分)が大きく破けてしまいました。県連のKさん曰く「筋トレのし過ぎ」とのことなので、次回は筋トレ直後のパンツアップした状態で採寸してもらおうかと考えています。(再発防止策)

(豊)

桜の季節が今年もめぐってきました。桜は満開よりも舞い散る花が好きです。舞い散る花をめでながら吉野の山でも散策してみようかな？

(佳)